

巻頭言

雪氷災害の教訓から学ぶ

佐藤 威



2011年は、豪雪、火山噴火、地震、津波、集中豪雨と自然災害が立て続けに発生し、災害対策のあり方について考えることの多い一年であった。災害がいつ、どこで発生し、どの程度になるかがあらかじめ分かれば、被害をなくすあるいは減らすための的確な対策を講ずることも可能であろうが、残念ながら現在の科学水準は必ずしもそこまで達していない。私自身は雪氷災害に関する研究に携わっているが、この一年間は歯がゆい思いをすることも多かった。

雪は古くから雪国に住む人々の生命や生活を脅かしてきた。長い間人々にはそれに抗する術がなく、じつと冬が過ぎ去るのを待つだけであったが、昭和の初めに山形県の代議士松岡俊三が「雪害」を訴えて以来、徐々にではあるが国の支援や雪寒対策・事業が行われるようになった。しかし、38豪雪（1963年）では当時のライフラインであった鉄道が途絶えると、雪対策がほとんどなされていなかった道路も代替の交通・輸送手段としての役割を果たせず、孤立状態となった地域も多かった。これを契機として道路に対する防雪対策や除雪体制の整備は急速に進んだものの、56豪雪（1980年～1981年）では本格化した車社会が雪に対して依然脆弱であることが露呈した。

その後、1980年代後半からは暖冬少雪傾向が続き、雪の問題が大きく取り上げられることは少なかったが、2005年から2006年にかけての冬は、戦後2番目となる152名が雪の犠牲となり、「平成18年豪雪」として記憶されることとなった。この時は、雪処理による犠牲が多く、また高齢者の犠牲が多いなど、災害の様相が大きく変わったことがクローズアップされた。56豪雪から四半世紀の間に高齢化、過疎化が進んで、社会が大きく変わったことがその背景となっている。さらに5年後の昨年（2011年）の冬には、再び雪によって多くの犠牲者が出た。その要因や犠牲者の年齢などの特徴は平成18年豪雪の時と同様であった。加えてこの冬には山陰、福井、福島などで大雪による大規模な交通障害も発生して日常生活が大混乱した。

2000年代になってから深刻な雪氷災害が数年毎に繰り返される傾向にある。温暖化が進行して我が国の

雪国は減少すると予測されているが、まだしばらくはこのような傾向は続くと考えられる。ところが、近年の低迷する経済情勢のあおりを受け、除雪に携わる業者が減るなど除雪体制には不安が生じ始めている。また、新たな防雪施設の整備も難しくなっている。このような厳しい現状に対して、様々な情報を活用するソフト的な雪対策の重要性は一層高まってきている。すでに道路状況や雪に関する情報がインターネットや携帯電話などを通じて提供され、一般の人でも容易に見ることができるようになっている。また、雪対策に携わっている機関では防災業務に気象情報などが日常的に活用されている。しかし、このように情報が豊富な時代にあっても残念ながら雪氷災害は繰り返し発生しているのである。

私たちは、雪の少ない冬にはともすれば大雪の冬に起こった災害のことを忘れがちである。しかし、繰り返されることが想定される雪氷災害に対しては、そのような時にこそ得られた教訓から足らざる点を学び次に備えることができるはずだし、またそうすべきである。最近の雪氷災害を振り返ると、ソフト的な雪対策には次のような課題が浮かんでくる。まず、情報を発信する側にとっては情報ニーズとのミスマッチを減らすことが課題となろう。きめ細かな情報や受け手が理解しやすい情報に加工することや、雪の危険性などをわかりやすく伝える工夫が大切である。もちろん、情報自体の質や確度を高めることも重要である。一方、情報の受け手には情報リテラシーを養うことが課題となろう。特に、最近の災害事例の遠因として危機感の希薄さ（普通タイヤのまま雪道に侵入したり、自分は大丈夫と過信する、など）が感じられ、結果として災害や事故につながっている場合も多いように思われる。ひとりひとりが情報を積極的かつ有効に利用し、自ら責任のある行動をとることが望まれる。これらが、雪氷災害を減らすため、ひいては安全で安心な雪国の実現のための一つの方策であると考えている。